

# SDGs未来都市124都市の取り組みに関する基礎調査

街づくりリサーチ部

土肥 博  
塚田 敏彦

[ Keyword ]

SDGs SDGs 未来都市 自治体 街づくり

## はじめに：自治体におけるSDGs

自治体では住民福祉の増進や公共サービスの提供を目的に、税収や補助金を財源にして地域行政を総合的に運営している。この中で人口減少などの環境変化に伴い生じる、地域活性化などの社会課題の解決ツールとして、SDGsの導入が進んでいる。自治体の行政運営は従来、基本構想、基本計画、実施計画からなる総合計画をもとにしたバックカスティング的手法で行われていて、SDGsの手法と共通性がある。地方自治法改正（2011年）による基本構想の策定義務廃止後も、多くの自治体が策定を継続している。自治体行政にSDGsを導入し、自治体の最上位計画とリンクさせ、世界の共通言語に照合して見直すことにより、ローカルアイデンティティの確立や、国際的パートナーシップの推進等のメリットもあり、自治体のSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）化の進展が

期待される。

本稿では内閣府地方創生SDGsの公開情報<sup>1)</sup>をもとに、既往研究<sup>2)</sup>の分析手法を参考にして、7年にわたる計画のうち2021年度までに選定された4年間のSDGs未来都市124都市を対象を拡大して、取り組みを分析すると共に、今後の進展に向けた考察をする。

## 1. 自治体が抱える課題

表1に環境の変化を予測容易性で傾向分類し、表2に総務省による自治体の課題をもとにして、SDGsとの関連を示している。複数の課題に関連するゴールは9イノベーション、11都市、14海洋資源、16平和

表1 ■ 環境の変化と予測容易性

易	◀ 予測容易性 ▶	難
人口減少 少子高齢化 社会インフラ老朽化	気候変動	自然災害 パンデミック 戦争

ゴール	地域の課題	
	大項目	小項目例
11,16	防災・防犯対策 (安全・安心対策)	防災対策, 防犯対策, 安全対策 (日常災害)
3,16	子育て支援	待機児童解消対策, 医療-予防接種, 発達支援, 児童虐待防止, 母子支援策
3	福祉・保健衛生	保健衛生, 高齢者福祉, 障害者福祉, 生活福祉
7,12,13, 14,15	環境対策	地球温暖化対策, エネルギー対策, 自然環境保全, 環境保全対策, 廃棄物対策
2, 8, 9, 14	地域活性化・ 文化振興	地域活性化, 産業振興, 農林水産業振興, 雇用対策, 観光振興, 生涯学習, 文化-コミュニティ対策
9,11	都市基盤整備	地区整備-再開発, 通路-交通対策, 公共施設対策, 都市景観整備, 住宅対策, 冠水対策
4	教育 (就職以前)	施設整備, 小中一貫教育, 学力向上, 要支援対策, 放課後対策, 不登校対策, 学校給食

表2 ■ 自治体が抱える地域課題とSDGsゴール  
総務省「自治体CIO育成地域研修教材」をもとに作成

評価項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1. 全体計画				
①将来ビジョン	15	15	15	15
②自治体SDGsの推進に資する取り組み	15	20	20	25
③推進体制	20	20	30	30
④自治体SDGsの取り組み実現可能性	10	10	20	20
2. 自治体SDGsモデル事業				
①自治体SDGsモデル事業での取り組み提案	65	70	75	80
合計 (点)	125	135	150	160

表3 ■ SDGs未来都市選定基準 (配点)

であり、どの課題にも関連しないゴールは1 貧困, 5 ジェンダー, 6 水・衛生, 10 不平等, 17 実施手段である。

## 2. SDGs未来都市の選定基準と応募状況

### 2.1 選定基準

表3に選定基準と配点を示す。2018年度の制度開始時、125点満点であったが、重点評価項目の追加、配点の更新等が毎年行われており、2021年度には160点満点に増えている。重点評価の内訳として、2019年度には事業の戦略性、具体性、実現性、2020年度には自律的好循環に向けた制度、2021年度にはカーボンニュートラルへの取り組みがある。2022年度は2021年度と同じ配点である。

### 2.2 応募・選定状況

2021年度まで4年間の応募総数は242都市、選定数は124都市であり、平均して2倍の倍率である(表4)。複数回応募している都市が合計52あり、重

表4 ■ SDGs未来都市応募・選定状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	小計	2022年度	合計
応募数	55	57	77	53	242	43	285
再応募数	2回	—	15	12	16	43	6
	3回	—	—	5	3	8	1
	4回	—	—	—	1	1	1
	5回	—	—	—	—	0	1
選定数	29	31	33	31	124	30	154
倍率	1.9	1.8	2.3	1.7	2.0	1.4	1.9

複を除くと応募都市数は4年間で190である。

内閣府アンケート調査<sup>3)</sup>において、地方創生SDGs達成に向けた取り組みを推進している自治体は2021年度52.1% (739都市: 回答自治体数1,418) であることより、SDGsに取り組む自治体の約26%がSDGs未来都市に応募し、17%が選定されている。

2022年度は応募43都市、選定30都市、再応募9都市であり、応募数・再応募数が共に減少している。

## 3. 取り組み概要キーワード分析

地方創生推進事務室が4年間124都市の事例をもとに作成した、SDGs未来都市取り組み概要キーワード(以下、KW)一覧<sup>4)</sup>をもとにしてKWにSDGsを関連付け、都市数を集計している(表5)。取り組む都市数の多いKWは、ゴール17普及啓発・情報発信(86都市)、17産官学金連携(73)、4教育・人材育成(73)、7脱炭素社会(59)、7再生可能エネルギー・省エネルギー(53)、8新産業・プロジェクト創出(51)等である。

### 3.1 取り組み概要KWのゴール関連数

ゴール別に関連する取り組み概要KWの都市数を、図1の図表に整理している。都市数の多いゴールは、17実施手段(297)、8成長・雇用(188)、7エネルギー(112)、11都市(97)になる(1つのKWにゴールが重複する場合、各ゴールで重複して計算)。

各ゴールをSDGsウェディングケーキモデル(図2)における環境、経済、社会(TBL:トリプルボトムラ

表5 ■ 取り組み概要キーワード

ゴール	キーワード	都市数
1	貧困対策	4
2	農業振興	34
	食材・食文化	7
3	健康・福祉・医療	32
4	教育・人材育成	73
5	子育て支援	11
	女性活躍	11
7	脱炭素社会	59
	再生可能エネルギー・省エネルギー	53
8	協議会・会社設立	41
	新産業・プロジェクト創出	51
	観光	38
	就労支援	15
	起業支援	10
9	DX	22
	リビングラボ	5
10	多文化共生	10
11, 8	スポーツ・文化・芸術	9
11, 9	スマートシティ	14
11	移住・定住	26
	コンパクトシティ	10
	公共交通	19
12	資源循環	36
13, 11	防災・減災	19
14	漁業振興	7
15	林業・木材業振興	28
	環境保全・生物多様性	48
17	SDGs金融	14
17	都道府県・広域連合	29
	産官学金連携	73
	登録・認証制度	63
	普及啓発・情報発信	86
	SDGs拠点整備	18
	国際連携	14

イン)と中心軸のゴール17により4分類してKW数をまとめたのが表6であり、多い順に、社会(372)、実施手段(297)、経済(250)、環境(102)となっている。

2021年度選定基準の重点評価項目に、カーボンニュートラルへの取り組みが追加されたことにより、脱炭素社会をKWとする都市数は、2018~2020年度の各12~14都市から2021年度は21都市に増加

している。

上記以外に筆者が選定したKWにおいて、ワーケーション・リモートワークを取り組みとしている都市が4年間で合計17都市あり、内訳ではコロナ禍を経た2021年度に応募選定された都市が9と増えている。また、空き家対策・空き家バンクを取り組みとしている都市は13、スマートシティを取り組みとしている都市は21になる。

#### 4. 応募提案書による取り組み指標分析

SDGs未来都市への応募提案書では、各都市の取り組み指標に数値目標を設定して、進捗管理対象にすると共に、関連する169のターゲット番号を併記している。これをもとに124都市の提案書に記載された取り組み指標に関連付いたゴールおよびターゲットの種類と数を集計した。

##### 4.1 取り組み指標のゴール関連数

ゴール別に関連する124都市の取り組み指標数を、図3の図表に整理している。各都市の提案書では、1つの取り組み指標に1~複数のターゲットが関連付いていて、関連ターゲット数は、重複を含めると合計2,462になる。関連数が多いゴールの順は、8成長・雇用(337指標)、11都市(327)、4教育(238)、12生産・消費(208)、9イノベーション(201)であり、少ないゴールの順は1貧困(38)、16平和(42)、10不平等(66)、6水・衛生(67)、2飢餓(72)である。

図3は4年度分の集計であるが、各年度の内訳においても指標割合は大半が1~2%の相違で酷似している。

3.1と同様に環境、経済、社会、ゴール17により4分類してKW数をまとめたのが表7であり、多い順に、社会(1,093)、経済(812)、環境(426)、実施手段(131)となっている。

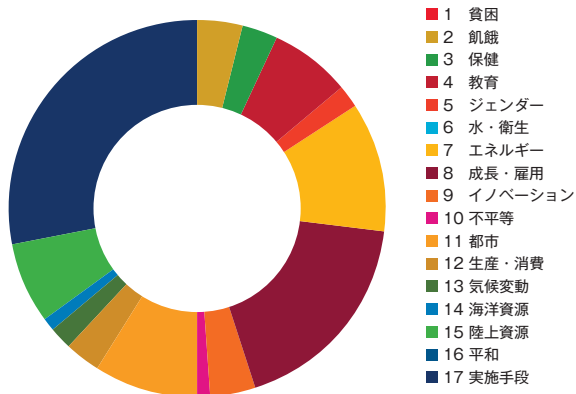


表6 ■ TBL分類による取り組みキーワードの都市数

TBL・G17	都市数	割合 (%)
経済	250	24
社会	372	36
環境	102	10
実施手段	297	29
計	1,021	100

ゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
都市数	4	41	32	73	22	0	112	188	41	10	97	36	19	7	76	0	297
割合 (%)	0	4	3	7	2	0	11	18	4	1	9	3	2	1	7	0	28

図1 ■ SDGs分類による取り組みキーワードの都市数



図2 ■ SDGsウェディングケーキモデル

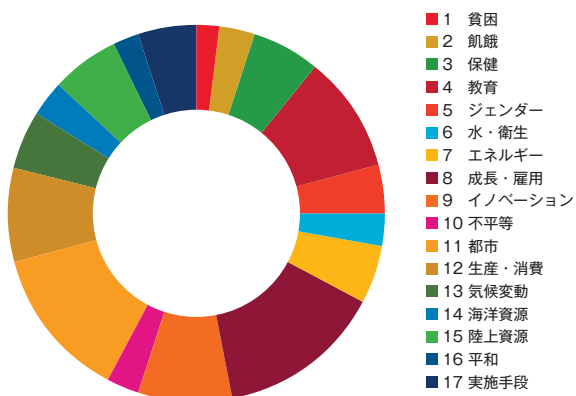


表7 ■ TBL分類による取り組み指標数

TBL・G17	指標数	割合 (%)
経済	812	33
社会	1,093	44
環境	426	17
実施手段	131	5
計	2,462	100

ゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
指標数	38	72	140	238	101	67	135	337	201	66	327	208	126	77	156	42	131
割合 (%)	2	3	6	10	4	3	5	14	8	3	13	8	5	3	6	2	5

図3 ■ SDGs分類による取り組み指標数

## 4.2 取り組み指標の都市規模別ゴール関連数

図3の取り組み指標を都市規模（道県、大・中・小都市）により4分類して、レーダーチャート表示をし（図4）、表6、7と同様に環境、経済、社会、ゴール17で4分類している（図5）。図4の都市規模別関連割合では、道県は他都市と比べてゴール11都市が少なく、14海洋資源が多い。ゴール6水・衛生、13気候変動は都市規模と取り組み数に正の相関がみられる。図5のレーダーチャートでは、道県では環境の取り組みが多く、社会的取り組みは市町村が多いという相違がみられる。

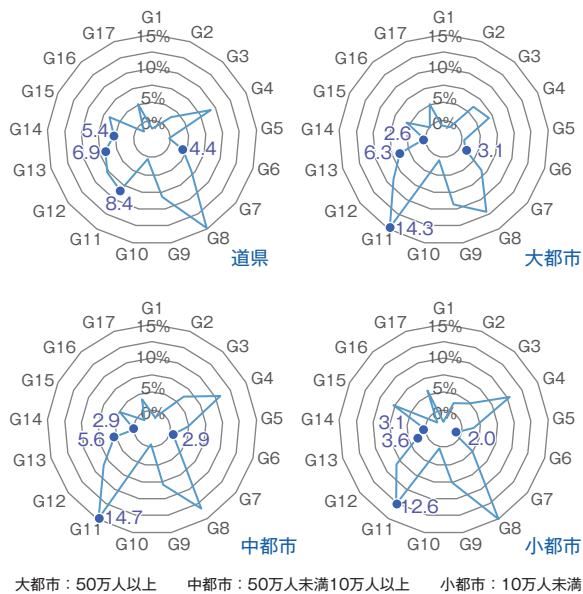


図4 ■ 都市規模別ゴール関連割合

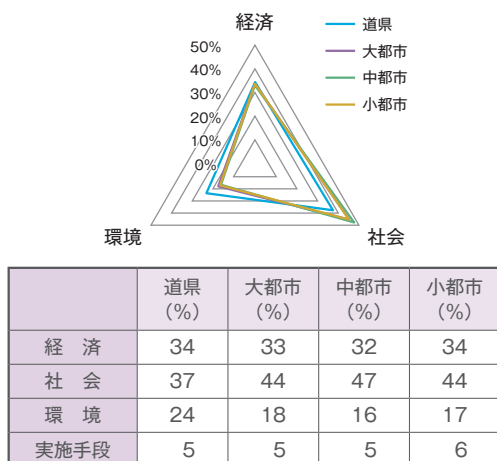


図5 ■ 都市規模別TBL関連割合

## 4.3 取り組み指標のゴール別ターゲット関連数

169のターゲットについて、ゴール別に取り組み指標が関連付いたターゲットの数と割合を表8に整理している。すべてのターゲットに取り組み指標が関連付いているゴールは、3保健、4教育、5ジェンダー、6水・衛生、7エネルギー、9イノベーション、11都市であり、60%以下のゴールは10不平等、13気候変動、17実施手段である。

表8 ■ 取り組み指標と関連するターゲット数

SDGsゴール	ゴール内のターゲット数	取り組み指標が関連するターゲット数	取り組み指標が関連するターゲット割合 (%)
1 貧困	7	5	71
2 飢餓	8	6	75
3 保健	13	13	100
4 教育	10	10	100
5 ジェンダー	9	9	100
6 水・衛生	8	8	100
7 エネルギー	5	5	100
8 成長・雇用	12	11	92
9 イノベーション	8	8	100
10 不平等	10	5	50
11 都市	10	10	100
12 生産・消費	11	10	91
13 気候変動	5	3	60
14 海洋資源	10	8	80
15 陸上資源	12	11	92
16 平和	12	8	67
17 実施手段	19	11	58
計	169	141	83

取り組み指標と関連付いた141ターゲット（83%）について、取り組み都市数50以上のターゲットの指標を表9に整理している。図3のゴール分類ではゴール17の取り組み指標数は131（5%）であるが、17.17.1のターゲットは89都市（71%）である。取り組み例としてPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の活用がある。2番目は8.3.1で取り組み例には年間新規起業数、企業誘致による新規雇用者創出数などがある。

表9 ■ 取り組む都市数の多いターゲット

ターゲット	ローカル・グローバル指標	都市数
4.7.1	人口1人あたりの社会教育施設割合	70
7.2.1	新エネルギー発電割合、世帯あたりの太陽光発電設備割合	72
8.2.1	就業者あたりの県内総生産	59
8.3.1	農業以外におけるインフォーマルな雇用の割合	78
8.9.1	県内総生産あたりの観光消費額	70
9.4.1	県内総生産あたりのCO <sub>2</sub> 排出量	53
11.2.1	鉄道・電車・バスの利用割合	51
11.3.1	人口増減、人口自然増減、人口社会増減	69
12.5.1	ごみのリサイクル率	61
12.8.1	地球市民教育、持続可能な開発のための教育の主流化	54
13.3.1	公民館における環境保全活動の実施率	50
17.17.1	地域サポーターを設置している市区町村の割合	89

## 5. SDSNによる日本評価との比較

SDSNが発表している「日本のSDGsスコア」<sup>5)</sup>(日本は163カ国中19位にランキング)とSDGs未来都市の取り組み数をもとに17ゴールを図6にプロットしている。ゴール14海洋資源、5ジェンダーは日本評価、未来都市取り組み数において共に低く、8成長・雇用、11都市、4教育は共に高い。1貧困、16平和は国際評価が高く、未来都市の取り組み数は少ない。

## 6. 4主体によるゴールの比較

図6日本の評価、表2自治体の課題、図1取り組みKW、図3取り組み指標の4図表における割合の多い

表10 ■ 4主体による17ゴールの取り組み数

4主体	得点・関連数・割合	ゴール番号															
		1	3	4													
日本のSDGsスコア SDSN	95点以上																
	70点未満			5								14	15				
自治体の課題 総務省	関連複数								9	11	14	16					
	関連0	1		5	6			10								17	
SDGs未来都市キーワード 内閣府	9%以上					7	8			11						17	
	2%以下	1		5							13	14	16				
SDGs未来都市取り組み 自治体	9%以上			4				8		11							
	2%以下	1													16		

数字：ゴールを示す

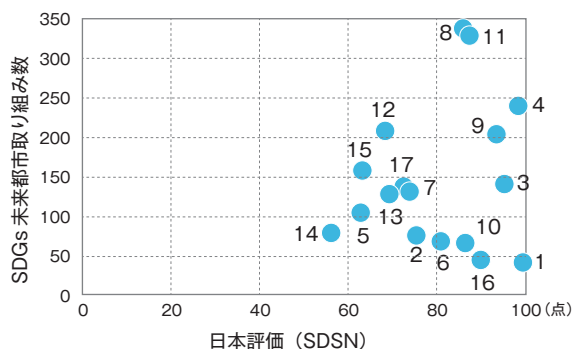


図6 ■ 17ゴールの日本評価と取り組み数

ゴール、少ないゴールについて表10に整理している。

表10よりゴール1貧困は日本の達成率が高く、国内的にも課題感が他ゴールと比べて低いと想定される。4教育は日本の達成率が高く、自治体において積極的に取り組んでいる、5ジェンダーは世界的評価が低く、今後取り組みを高める必要がある、11都市は国内の3主体(総務省、内閣府、自治体)が課題と捉えて取り組んでいる、14海洋資源は日本として伸ばす必要があり課題意識もある、16平和は課題意識があり、取り組みを高める必要がある等が想定される。

## 7. おわりに

本稿ではSDGs未来都市124都市の取り組みを、SDGsゴール、ターゲットにより各種分析を行った。

取り組み指標とKW分析となる図1と図3の相違は、図1には内閣府が注視するKWをあげているためであり、図3と比べてゴール17実施手段、8成長・雇用のKW割合が高い。今後官民連携を進める上で、特にゴール17で掲げる内外のステークホルダーとの関係

構築が重要であり、推奨されていることが改めて確認できる。

ゴール5ジェンダーは、**図6**と**表10**においてSDSNの日本評価が低位となっているが、世界経済フォーラムが発表した2022年のジェンダーギャップ指数においても日本は146カ国中116位に留まっている。SDGs未来都市選定時の評価に対策を反映することが考えられる。

ゴール11都市は、**表10**において国内の3主体が注力しているゴールであると共に、既往研究<sup>2)</sup>等で指摘されているように都市への注力は他ゴールへの影響が大きく、17ゴールにおける主要なゴールと考えられる。

今後のSDGs未来都市選定において、2030年目標は中期目標となるため、2030年後の長期を見据えた2030年目標設定が検討対象になると考えられる。

#### [参考文献]

- 1) 内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生：地方創生SDGs・「環境未来都市」構想・広域連携SDGsモデル事業、<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>, 2022.7.27
- 2) 法政大学川久保俊研究室のSDGs未来都市に関する一連の研究：自治体によるSDGs達成に向けた先進的取り組み事例の整理と諸課題の把握, p.901, 日本建築学会大会梗概（北陸），2019.9ほか
- 3) 内閣府地方創生推進室：地方創生に向けたSDGsの推進について、<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/pdf/sasshi.pdf>, 2022.6
- 4) 内閣府地方創生推進室：SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 事例集、<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/pdf/bessatsu1.pdf>, 2022.1
- 5) Cambridge University Press：SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2022, <https://s3.amazonaws.com/sustainabledevelopment.report/2022/2022-sustainable-development-report.pdf>, 2022.7.27



#### ■ 土肥 博 Hiroshi Dohi

街づくりリサーチ部取締役部長，博士（工学），構造設計一級建築士，技術士（建設部門），PMI認定PMP（Project Management Professional），日本建築学会会員，街づくりリサーチ部統括マネジメントに従事



#### ■ 塚田 敏彦 Toshihiko Tsukada

街づくりリサーチ部上席研究員，一級建築士，CASBEE建築評価員，LEED AP，CFMJ，日本建築学会・GBJ会員，建築計画，環境計画のコンサルティングに従事

本稿は、2022年9月日本建築学会大会建築SDGs宣言推進特別調査委員会研究協議会に投稿されたものである。